



※総務省の「家計調査」による。「被服および履物」への支出額を世帯人数で割った1人当たり支出額の推移。1999年以前は農林漁家世帯を除く

※総務省の「家計調査」による。1999年と比較した2024年の「被服および履物」への1人当たり支出額の減少率

1位	松江	65.3%
2	福井	61.2
3	和歌山	60.9
4	秋田	60.2
5	津	58.1
...	...	...
43	仙台	39.3
44	盛岡	37.6
45	熊本	36.7
46	熊谷	34.2
47	鹿児島	28.5

服購入額の減少率 上位5都市、下位5都市

91年からの減少率が小さかったのは、28・5%減のC市だった。ただ支出額のピークだった97年と比べると、48・5%減だった。京都市が91年比34・2%減で続いた。

## 節約志向や古着人気

ニッセイ基礎研究所の久我尚子上席研究員は「食費や通信費など固定費と比べ、衣服代は節約しやすい。店の登場やインターネット

少子化や高齢化も減少の原因だろう」と指摘。ユニクロや西松屋など低価格量販店の登場やインターネット

衣服と履物の1人当たりの全国平均購入額が、過去40年間でピークだったバブル期の1991年の月額6671円から、2024年には50・0%減の3336円となったことが24日、共同通信の分析で分かった。道府県庁所在地と東京都部の計47都市をみると、全都市で減少。松江市や福井市などで落ち込みが目立った。項目別では、和服が86・5%減、子供服も大きく減った。1年間の購入点数も約17点から約12点となっていた。



ユニクロの店内＝東京都世田谷区の世田谷千歳台店

通販、フリーマーケットなどで売買される古着の人気も定着しており、背景には消費者の意識の変化もありそうだ。

衣料品の国内市場が縮小し、百貨店の販売額も落ち込んだ。消費者が安い商品

47都市で減少率が最も大きかったのは、松江市の65・3%減。6782円からB円となった。同市では24年1月に唯一のデパートだった一畑百貨店が閉店した。61・2%減の福井市、60・9%減の和歌山市が続いた。神戸市は50・5%減だった。

## 47都市調査 1人月額3336円に

# 服購入費、バブル期から半減

左の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 空欄A、Bに数字を入れましょう。

A
B

2 空欄Cに、入る地名を漢字で書きましょう。

3 衣服と履物の購入額が半分に減った理由を本文中から1文で抜き出し、最初の3文字を書きましょう。ただし、少子高齢化以外の理由とします。

4 松江市の減少率が最も大きかった理由を 解答欄に合わせて20字以内で抜き出し、最初と最後の3文字を書きましょう。

~から。

## NIEワークシートのこたえ（2025年9月25日公開）

◆ワークシート「服購入費、バブル期の半分(社会)」  
2025.9.25付 朝刊 7面 解答

1 A 21(2021)      B 2353(2353.4)

2 鹿児島

3 ユニク

4 唯一の～店したから。